

政策体系	基本目標名	3	魅力と活力ある産業づくり	施策主管課長	商工課長
	政策名	1	産業振興で活力のあるまちづくり		
	施策名	2	活力ある商業・鉱工業の振興		
施策関係課	企業誘致課、観光立市推進課、都市計画課				木村 晴一

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標	単位	H26	H27	H28	成果指標設定の考え方		
	①市内の商業・鉱工業事業者 ②事業を起こそうとする者 ③市内の勤労者	①市内の商業者数(商店数) ②市内の製造業者数(従業員4人以上の事業所) ③市内の勤労者数	店 社 人	1,776 470 54,448					
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)	区分	単位	H26	H27	H28	H29	成果指標の取得方法
	①商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。 ②起業活動を促進する。 ③就労機会の確保と職場環境の改善を図る。	①市内事業者の倒産件数 ②起業届出件数 ③有効求人倍率 ④福利厚生対策に満足している勤労者の割合	目標 実績 目標 実績 目標 実績 目標 実績	件 件 倍 %	6 10 1.00 1.06 27.0 14.7	6 175 1.00 186 28.0	5 180 1.00 29.0	5 180 1.00 30.0	

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H26	H27	H28	H29	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H26	H27	H28	H29	
事業者に対する助成と支援の充実	①商業・鉱工業事業者 ②事業を起こそうとする者	①商業・鉱工業事業者の経営が安定している。 ②起業を判断できる。	① 制度融資利用件数	目標	件	600	600	600	600	雇用機会の提供と就労支援	①就業を希望する者	①雇用の機会が提供されている。 ②就労支援が受けられる。	① 佐野地区雇用協会の加入事業所数	目標	社	125	126	127	128	
			② 各種補助制度補助件数	目標	件	32	33	34	35				② 佐野共同高等産業技術学校入学者数	目標	人	15	17	19	21	
			③ 中小企業開業資金利用件数	目標	件	2	2	3	3					実績						
勤労者福祉制度の充実	①勤労者 ②市内の事業所	①充実した福利厚生を利用できる。 ②福利厚生に係る負担が軽減される。	① 両毛メート参加企業数(佐野市分)	目標	社	320	325	330	335											
			② 両毛メート会員数(佐野市分)	目標	人	3,400	3,425	3,450	3,475											

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	平成26年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用が増加している産業財産権取得支援事業など、事業者が利用しやすい助成等制度について、改正・設定を行う。 ・両毛メート加入促進について、各種会議等での周知を行うとともに、両毛メート自身による企業訪問を促す。 ・起業家育成・支援制度のPRを強化する。 				<ul style="list-style-type: none"> ☑ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成 			
基本事業	平成26年度基本事業の取組方針				基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの中小企業が利用しやすいように、産業財産権取得支援事業等の制度見直しを行う。 ・起業機運の醸成を図るため、佐野商工会議所が行う創業・開業支援セミナー等の効果的なPRの実施等、積極的な支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況や実績等を勘案し、佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱、佐野市地場産業展示会等補助金交付要綱を変更し、産業財産権取得補助金、信用保証料補給金、地場産業展示会等補助金の制度見直しを行った。 ・佐野商工会議所が実施する創業・開業セミナーの支援を行うとともに、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画案を作成し、関係機関とのネットワークづくりの準備に入った。 			
基本事業	平成26年度基本事業の取組方針				基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・両毛メートが自主的に取り組む会員加入促進策などに対し、「広報さの」への記事の掲載等、積極的に連携・協力を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・佐野地区雇用協会等への支援を行うとともに、関係機関と連携して雇用に関する情報の発信を行う。 ・佐野地区雇用協会への支援、連携や佐野公共職業安定所、企業誘致課との情報交換をすることにより、雇用に関する情報の発信をすることができた。 ・就労担当者(教員、企業担当者)が集う佐野地区雇用協会の会議等で佐野共同高等産業技術学校のPRをすることができた。 			

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等		施策の成果向上に向けての役割分担	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や市議会からは、産業財産権取得支援事業などの利用しやすい助成制度や中小事業者向けの補助制度などに対し要望がある。 ・売上額が減少しているため、地元消費喚起策の実施をという事業者の声がある。 ・厳しい経営環境を受けて、従業員の福利厚生制度まで手が回らないという事業者の声がある。 ・H26.4消費増税が行われ、H29.4にも消費増税が予定されている。 ・佐野田沼インター産業団地、AWS産業団地への企業立地が進んできている。 ・2020年に東京オリンピック開催が決まり、建設業等の景気向上が期待されている。 ・社会全体の景気はゆるやかに回復傾向にあり、雇用や所得環境も改善傾向にある。市内の中小企業者の環境も全体的に改善の兆しが見られてきているが、原材料の仕入れ価格が高騰する中で、なかなか価格転嫁できず、利益に結びついていないという企業も見受けられる。 		<ul style="list-style-type: none"> 【市民、地域・事業所】 ・健全な事業経営を行う。 ・顧客のニーズに合った個店の魅力づくりと自助努力を行う。 ・職場環境の改善に努める。 ・福利厚生制度の充実に努める。 ・雇用機会の創出と中高年層や障がい者の積極的な雇用を行う。 	

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況や実績等を勘案し、佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱、佐野市地場産業展示会等補助金交付要綱を変更し、産業財産権取得補助金、信用保証料補給金、地場産業展示会等補助金の制度見直しを行った。 ・国の緊急経済対策の一環で「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」が付き、3月に消費喚起を目的とする商品券発行に139,629千円を補正、平成27年に繰り越しをした。 ・経済産業省が推奨する創業支援の体制づくりは、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画案を作成し、関係機関とのネットワークづくりの準備に入った。 ・勤労者福祉制度の充実を図る両毛メートの会員数も増えており、今後佐野田沼インター産業団地、AWS産業団地への企業の誘致が進むにつれ、佐野市産業用地分譲促進条例に基づく勤労者福利厚生促進事業により会員数もますます増加すると考えられる。 ・企業誘致が進むにつれ、企業立地支援事業費や両毛メート参画事業費は増大することになる。 ・佐野共同高等産業技術学校の入学者は増やすことはできたが、目標に届くことができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈平成27年で解決する課題〉 ・国の交付金に対応した消費喚起を目的とする商品券の発行支援 ・佐野共同高等産業技術学校の指定管理者の選定 〈平成28年以降も引き継がれる課題〉 ・消費増税後の消費動向が心配されることとあり、消費喚起を目的とした市内事業者への支援 ・企業誘致に伴う企業立地支援事業費の増大 ・佐野共同高等産業技術学校の施設の適切な維持管理と入学者の確保 〈平成28年度重点課題〉 ・創業支援体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況や、社会情勢に応じた事業者への支援 ・企業立地支援事業の拡充 ・佐野共同高等産業技術学校の指定管理者と入学者の増加策を模索する。 ・創業支援事業計画に基づく創業ネットワークづくり